

第1回子ども・子育て会議に係る委員のご意見

別紙

No.	項目	委員意見（要旨）
1	人口推計について （資料第4号）	人口推計は現行の3か年平均よりも、5か年平均で算定する方が現時点では妥当であると考えます。
2	人口推計について （資料第4号）	特に0歳人口（出生数）の推移の読みが難しいと考えられるため、算定方法を5か年平均にしたことは妥当と思われる。
3	人口推計について （資料第4号）	出生率の推移を過去3か年から5か年の平均に変更したことは、期間が長い方が誤差が生じづらい可能性があるため、良いと思われる。
4	人口推計について （資料第4号）	日本全体の傾向として子どもが少なくなっていると聞かれますが、文京区は平成15年の1,123人から令和元年の2,044人に倍増しています。文京区が子育てしやすいと口コミが何かで広がって、子育て世帯が移住してきている可能性も考えられます。子育て施策の成功と言えるのではないかと考えます。
5	人口推計について （資料第4号）	人口推計の誤差率がどの程度でどのような不具合が発生するのか。令和2年4月1日時点の0歳児は、誤差率▲4.8%となっているが、例えば、誤差が3%を超えたから保育園の待機児童が増えるといった傾向はあるか。
6	人口推計について （資料第4号）	計画上の数値と実績の差は当然に生じるもので問題ないものと思われる。出生数は前年（平成30年）より下がっているが、出生率は平成30年にかけて増加しており、子育てしやすい環境による証拠だと考えられる。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、郊外（他区、他県）への人口の流れもあるので、今後も慎重に動向を注視していきたい。
7	今年度における計画改定の必要性について （資料第5号）	今年度の検証結果は、計画よりもニーズ量の伸びが抑制されたものの、この結果だけで直ぐに計画を改定する必要はないと思われる。

No.	項目	委員意見（要旨）
8	今年度における計画改定の必要性について (資料第5号)	計画策定時のニーズ量の伸びが抑えられた再算定結果であること、認定こども園化の状況を見ていくなど、すぐには計画の改定の必要性が無いと思われる。
9	今年度における計画改定の必要性について (資料第5号)	0歳児の保育、小学生の育成室が不足する見込みが今後あると計画にある。不足を埋める準備は必要だが、民間の施設を考慮すると不足は無くなると思われるため、今後は質の向上、サービスの向上に目を向けることも必要だと思われる。
10	その他	<p>保育園の設置が急速に実施され、待機児童も少なくなっていることは良いことである。</p> <p>子どもの成長とともに保育園児は小学生になり、今後は育成室の充実が求められると思われる。高学年になると自分で考え行動できるが、保護者同伴の保育園から自分で行動する小学1年生の壁は、働く保護者にとって大きく、仕事を辞めてしまう保護者もいると聞く。</p> <p>ファミリー・サポートの活用方法などを伝え、子どもの生活がスムーズに移行できる方法が求められると思う。</p> <p>他区では「学童」というが、文京区は子どもの育成のため「育成室」としていると感じた。全国の中でも水準の高い文京区の育成が今後とも、質・量ともに充実することを期待している。</p>
11	その他	<p>会議資料として配付された子育て支援計画等の資料について、文京区の子育て支援の充実を読み取ることができる。「子育てガイド」は、年齢に合わせ、今、何をしたら良いかが分かりやすく、区が子育てを支援していることが実感できる。「子育てガイド」の作成の背景には、ニーズの調査の実施、支援計画作成と進捗状況の確認、そして次年度の支援計画作成のサイクルの中で練り上げられた確かな根拠を感じることができる。今後とも、子育て支援の一環として様々な時や場所で有効に資料を活用したい。</p>
12	その他	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による、保育園の登園の自粛期間については、他区に比べて長い（板橋区は7月から通常どおり）と思うが、問題はなかったか。</p>

※なお、委員意見に対する区の考え方は、第2回子ども・子育て会議にて報告します。